

足立革新懇

平和・民主・住みよい日本をめざす足立の会（足立革新懇）

第39号

2025年5月1日（水）

連絡先：足立区労連

TEL：3887-8140

3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。

平和・民主主義・暮らしを守る一区内各地で広がる共同の取り組み

事務局長から、一年間の活動のまとめと方針などが提案され、討論では、足立原水協から政府は核兵器禁止条約に参加を、新婦人から画期的に進んでいる公共交通のとりくみ、民青から5年間で80回行った「おすそわけ市」の取り組みで学費・奨学金問題や情勢など若者に訴えてきたと発言がありました。

足立革新懇は3月22日に第12回総会を行い、今年度の活動や新しい世話人体制（世話人31人、世話人団体10、代表世話人6人、事務局8人）などを決めました。

主催者挨拶を吉田万三代表世話人が、来賓挨拶を今井文夫東京革新懇事務局長が行ったあと、斉藤まりこ都議会議員は挨拶で、都の新年度予算に26億円もの巨大噴水の計画が盛り込まれるなど、暮らしを応援するものになっっていない。野党第一党の共産党を6月の都議選で大きく伸ばして欲しいと話されました。

足立革新懇第12回総会開かれる

川田忠明さんの講演

「核兵器禁止条約に参加する日本に」



川田忠明さんが講演

第2部の記念講演では、「今こそ核兵器禁止条約に参加する日本を、戦後・被爆80年」と題して川田忠明さん（日本平和委員会常任理事）が、国連本部で開催された核兵器禁止条約第3回締約国会議について報告。「核兵器禁止条約は植民地から独立した非同盟の国々が『核兵器を

持たない』という決意でつくったもので、採択された政治宣言は、核兵器禁止条約はエスカレートする核の危機に立ち向かう希望の光と確認され、参加者のゆるぎない決意が示された。アメリカ・トランプ大統領で浮足立つヨーロッパに対し、日本被団協のノーベル平和賞受賞が大きな役割を果たした。核戦争を阻んできたのは、ヒロシマ・ナガサキの証言や核兵器反対の署名運動であり、締約国会議への日本政府の不参加に各国から失望と批判が寄せられた。中満泉国務事務次長は『核兵器がもたらす壊滅的な人

持たない』という決意でつくったもので、採択された政治宣言は、核兵器禁止条約はエスカレートする核の危機に立ち向かう希望の光と確認され、参加者のゆるぎない決意が示された。アメリカ・トランプ大統領で浮足立つヨーロッパに対し、日本被団協のノーベル平和賞受賞が大きな役割を果たした。核戦争を阻んできたのは、ヒロシマ・ナガサキの証言や核兵器反対の署名運動であり、締約国会議への日本政府の不参加に各国から失望と批判が寄せられた。中満泉国務事務次長は『核兵器がもたらす壊滅的な人



（上）吉田代表世話人の道的影響に対し世界的な認識が高まり続けていることは私達の希望」と演説した。」

日本の核兵器依存は不道徳で危険

「日本政府の『核抑止』依存は、不道徳で危険である。条約はジェンダー視点をとり入れた初の核軍縮条約であり、署名運動は核兵器のない世界をつくる大きなプロセスの中で、一人ひとりの市民に役割を与えるもの。自公政権が過半数割れしている中で、条約にかつてない関心と共感が広がっていて、1650の自治体が非核宣言を出す中、核抑止力論をどこまで追い詰められるか力ギ」と話されました。

参加者からは、「核軍縮のための多くの論点と、地域の運動に役立つお話を、とても勉強になりました。『核抑止論』に対して、どう反論するか迷っていました。『人道的批判』という言葉が響きました」「過去最大の軍事費、大軍拡の中で川田さんの講演は、心に残り、理解が深まり、力になるものでした」など、足立革新懇が「新しい政治のプロセス」を前にすすめる、政治を変えるための力になる講演でした。

事務局長 児玉 紀子



足立革新懇 竹の塚駅頭で宣伝行動

参加団体がリレートーク

足立革新懇は、国会で選択的夫婦別姓問題や企業団体献金禁止法、日本学術会議法などが審議される中で、4月20日竹の塚駅で宣伝行動を行い、7名が参加しました。司会は革新懇事務

局長の児玉さんが務め、参加した団体がリレー発言で区民に訴えました。

市民連合あだち事務局長の小野さんは「都民の声を聞かない小池都政を告発、都議選と参院

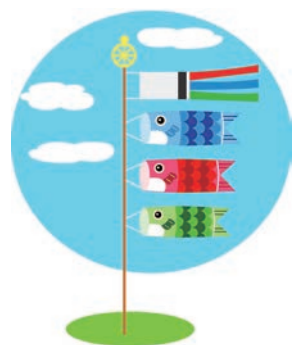
選で立憲野党が議席を増やすために活動を強めたい」と発言、また足立母親大会連絡会の八巻さんは「ガザでは5万人を超える市民が犠牲になりその多くは女性と子供達だ。イスラエルの蛮行を許してはならない」と訴えました。

横田ゆう足立区議会議員は

「足立区で入学準備金など子育て支援の要求が実現してきている」と報告。また九条の会足立連絡会からは国会で審議中の「能動的サイバー防御法」と「日本学術会議法」の危険な狙いについて訴えました。

足を止めて話しかけたり、署名に応じる区民も続くなど、手応えを感じる宣伝行動となりました。

事務局 伊豆 明夫



若い人も高齢者も 安心できる年金制度を！

87歳の女性が2つで518円のおにぎりを万引きして逮捕さ

れました。国会議員、都議会議員の巨額の裏金疑惑はいまいなままなのに。こんな不正義、不平等にがまんできません。

米・主食の値上がりや不足、光熱費をはじめ物価の値上がり止まりません。若い世代、子育て世代、高齢者、みんな暮らしが大変です。

私たち年金者組合は、若い人も、高齢者も安心して暮らせる年金受給や、定年時に一人ひとりが退職か、働き続けるかを決

められる年金制度を求めて運動しています。また、2012年の法改正による「2.5%の年金減額」の取り消しと差額分の返還を求めてたかっています。しかし、最高裁で棄却・門前払いという状況です。

健康で文化的な生活をする権利は、憲法で保障されています。それを実現するために、国、政治の役割があるはずなんです。

250兆円以上もある年金積立金や私たちの税金を、軍事費やむだな大型開発に使うのではなく、くらしと福祉・教育の充実などにあてるべきです。

政治を変えたいです。今年は都議会議員選挙、参議院選挙の年、政治を市民の手に取り戻すチャンスです。

事務局・年金者組合 辻内 健志





足立原水協

「お大師様の日」 共同で非核日本キャンペーン 51人が署名！

4月21日朝、西新井大師前に
おいて、非核日本キャンペーン
の核兵器禁止条約批准を求める
署名宣伝行動を行いました。

参加者は足立区原爆被害者の

会（略称・足友会）の山下会長
を含め3名や、うたごえの仲
間、足立土建、新婦人、地元の
方、革新懇など26名。弁士を交
代しながら「核兵器禁止条約が
国際法として発効してから4年
目になった、条約に署名した国
が94カ国、批准国が73カ国と増
え続けている状況の中で唯一の
被爆国である日本政府は条約に
署名も批准もしない」などと訴
えました。

通りかかったチンドン屋さん
も署名に応じてくれたり、参拝
客の多くの方たちも「覗き込ん
できて何してるの」と声をかけ
て署名をしてくれます。毎回の



行動には、うたごえの人が7、
8人、アコーディオン、ウクレ
レ、ハーモニカの演奏と歌で人
を引き付けてくれるのが大変力
になっています。署名数は51筆
でした。

足立原水協の今後の取り組み
は、国民平和大行進出発式が5
月6日に夢の島第5福竜丸展示
館横の公園で11時30分から行わ
れます。足立の平和大行進は、

新生存権裁判 最高裁で勝利を！ 生活できるような基準の引き上げを

言えません。

国は2013年8月から三回
に分けて、平均で6.5%、最
大で10%の生活保護基準の引き

「食事は回
数を減らして
いる」「お葬
式は行けない
ので知らなか
ったことにし
ている」「子
どもは具な
しラーメンで
我慢」いま
の生活保護は
基準が低すぎ
てとても「健
康で文化的な
最低限度の生
活」（憲法25
条）が保障さ
れているとは



下げを行いました。その結果、
「これでは生きていけない」と
多くの生活保護利用者が立ちあ
がり、全国で29の地方裁判所に
31の訴訟が提訴され、「基準を
引き下げた行政処分を取り消し
を」「基準を引き下げて最低限

7月25日9時から中居町公園集
合、行進出発が9時20分、そし
て、行進終了後北千住駅西口2
Fデッキで10時からアピール行
動を行います。今年の原水爆禁
止世界大会は長崎で8月7～9
日に行われ、足立からも代表団
が参加します。

事務局・足立原水協事務局長

館 幸雄

度の生活の保障を」と訴えまし
た。

5月口頭弁論、6月 判決を迎え

生きていくためのまさに命を
懸けた「新生存権裁判」「人間
裁判」「いのちのとりで裁判」
といわれ、原告は千人を超えま
した。

これほどの生活保護基準引き
下げが行われた背景には、自民
党が選挙で「生活保護費の10%
削減」をにかけて政権に復帰
されたことがあり、生存権を侵
害する自民党政治も問われてい
ます。

裁判はいよいよ大詰め段階
を迎え、5月27日には最高裁の
口頭弁論がおこなわれ、6月
には判決が出されようとしていま
す。行政処分に対する「行政裁
判」としては異例ですが、地裁
では19勝11敗で「勝ち越し」、
高裁でも7勝4敗の「勝ち越
し」で最高裁判決を迎えます。
なんとしても勝利し、生存権
を守り抜きたいと思っています。

生存権裁判を支える足立の会
幹事・足立生活と健康を守る
会事務局次長 鈴木 賢市

コスタリカに 行ってきました

九条の会足立連絡会事務局

大谷 猛夫



2月21日から10日間、コスタリカに行ってきました。軍隊のない国です。コスタリカ憲法第12条は「常設の組織としての軍隊の設置を禁止する」というもので、日本国憲法第9条とならび、戦争放棄を宣言しています。しかし「ない」ものを見に行くというのは難しいものです。いろいろな話を聞くしかありません。「日本とコスタリカの平和憲法にノーベル平和賞を」と提唱しているコスタリカの

元大統領候補のオットンソリスさんの話を伺いました。

1948年、コスタリカで内戦が終結し、多くの国民が犠牲になりました。その時の大統領フィゲレレスさんが「もうこんなことなら、軍隊をなくそう」と提唱し、この憲法ができました。その後もずっとこの体制を維持しています。「軍隊がない」ということで道徳的な権威があります。中央アメリカのグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアの内戦をコスタリカの主導で解決させました。これらの国の反政府の指導者と政府を招いて、解決させたのです。中央アメリカでは、コスタリカが安定の柱になっています。また、ニカラグアの左翼政権の時代に、アメリカのレーガン大統領がコスタリカに「軍事基地をつくってやるから、ニカラグアの反政府ゲリラに使わせろ」と言ってきた時、永世中立宣言をして、ヨーロッパの各国を回り支持をとりつけました。これにはレーガン政権も手を出せず、平和を維持しました。

(つづく)

市民連合あだち

「やりたい放題の小池都政に歯止めを！」と街宣

4月27日、市民連合あだちは西新井アリオ前で「6月は都議選です。チラシを見て選挙に行こう」と呼びかけ、小池都政の問題点、都議選でどの政党、会派に投票すべきかと訴えました。小学6年の男子は「石破さんはよくない方向に進んでいる」、30代男性は「税金が高い。何とかしてほしい」、子ども連れの50代女性は「食べ盛りの子どものいる。食品だけでも消費税下げて」、「あと一年で選挙権がある。必ず選挙に行く」と話す高校生など、若い世代の関心が高く、チラシの受け取りが良かったです。

事務局長 児玉 紀子



青年コーナー

情勢の変化を感じ始めている 学生が「民青に入って学びたい」と加盟

世話人・民青同盟足立地区委員会副委員長

小林 太朗

新学期に入り、民青同盟でも全国で1700人規模の新しい学生が仲間に加わっています。



小林 太朗さん

足立地区で新しい学生同盟員はまだ増えてはいませんが、入試期間中に加盟した学生と一緒に学習会を開いたり、今月末に行われる新入生歓迎企画に参加希望があるなどの経験が生まれています。

新しい学生の仲間は、情勢の変化を感じ始めています。この間アンケート対話においても、トランプ米大統領の横暴によって日本が「アメリカ言いなり」でいいのかを問題にしています。答えてくれたアンケート用紙の殆どが、この項目にチェックを入れてくれるのです。まだ模索している青年も、しっかりと対話で伝えていくことで理解をし、民青同盟に加盟を決意してくれています。ある加盟したばかりの学生は「このような情勢については高校までは知らなかった。民青に入ってから学んでいきたい」と語ってくれました。

私自身も引き続いて、模索している青年学生と繋がり、夏の都議選や参院選までに青年の大きなうねりを作り出したいと考えています。

